

## 2. 入試制度

### (1) 大学院入試

1998年度の大学院部局化以後、大学院の定員および志願者・入学者は大幅に増加し、本研究科の修士課程だけで毎年70名から80名が入学するようになった。それとともに、大学院進学のための目的も多様化し、高度な専門性をもつ職業等を志望する学生が増加してきた。また、5年一貫教育システムの導入により学部と修士課程の連関が強化され、より高度な内容を修得したいと感じる学生が修士課程で勉学を継続するケースも増えてきた。さらに、修士号を既に取得した社会人や外国人で、博士後期課程に編入学を希望する人にも、門戸を開放している。その一方で、優秀な研究者を養成し、学問を継承・発展させるという大学院の役割の重要性には、いささかも変わりはない。本研究科は、これまでも修士課程におけるコースワークの充実に努めてきたが、その経験から、研究者としての能力や知識の評価はコースワークを履修した後のほうが適切であるという認識を得るに至った。2005年度入試における大幅な制度改革は、以上の経緯を経て実施されたものである。

これまで修士課程では、修士特別選抜、一般入試、外国人特別選考のように出願資格が異なる入試を行ってきたが、2021年度実施の修士入試より、出願資格を統一した秋季入試(筆記試験及び口述試験)と春季入試(口述試験のみ)に再編される。また博士後期課程では、より多様なバックグラウンドを持つ人材に門戸を開放するため、2021年度より「博士後期課程進学資格試験(Comprehensive Examination)」を廃止し、修士課程におけるコースワークの成績と口述試験をもって博士後期課程進学試験・編入学試験とする入試制度改革を実施する。

### (2) 修士課程入試の基本方針

修士課程では多様な目的・動機をもつ学生を広く募集し、専門職志望、研究者志望等の目的に合わせたカリキュラムに従って体系的教育を行う。そのため、研究者養成コース・専修コースともに、経済学部で修得しておくべき基本的な知識を有しているかどうかを問う選考を行っている。具体的には、修士特別選抜を除き、一般入試と外国人特別選考では以下のような選考方法をとっている。

- ①大学院の授業を履修可能な基礎学力を備えているかどうかを判定するため、筆記試験を課す。試験科目は、  
i)ミクロ・マクロ経済学, ii)政治経済学, iii)統計学・計量経済学, iv)経済史, の4科目あるなかから受験者が1科目を選択する。
- ②英語試験として、受験者全員にTOEFLのスコア(但しTOEFL-ITPは不可)の提出を義務付けている。
- ③英語試験と筆記試験の合格者に口述試験を実施している。
- ④合否判定は、研究者養成コースと専修コースを区別せず一括して行っている。

なお修士課程入学試験は2021年度より、筆記試験と口述試験を施す「秋季入学試験」と、口述試験のみ施す「春季入学試験」の2つの入学試験へ再編される。

### (3) 博士後期課程進学試験・編入学試験の基本方針

博士後期課程進学・編入学試験では、研究者に適する能力と知識をもった学生を選考するため、研究者を志望する学生が修得しておくべき各分野の標準的な知識・分析手法を問う選考を行っている。具体的には、次のような選考方法をとっている。

- ①研究者養成コースおよび専修コースの大学院生に対して、共通の進学要件を課す。
- ②研究者を志望する学生が修士課程のコースワーク等を通じて修得しておくべき、各分野の標準的な知識・分析手法を総合的に問う「博士後期課程進学資格試験」を課す。試験科目は、i)ミクロ経済学, ii)マクロ経済学, iii)政治経済学, iv)統計学・計量経済学, v)経済史, の5科目からなり、このうち1科目以上に合格す

ることが進学要件の1つである。本試験の実施時期は、2月と9月の年間2回であり、各科目について合計3回まで受験可能である。さらに、教員により、博士後期課程でゼミにおける研究指導を受けるための要件を追加することがある。

- ③博士後期課程編入学試験の筆記試験は、9月実施の博士後期課程進学資格試験と同一の問題を課す。ただし、合否判定は別に行う。なお、英語試験として、受験者全員にTOEFLのスコア(但しTOEFL-ITPは不可)の提出を義務付けている。

なお博士後期課程進学・編入学試験は2021年度より「博士後期課程進学資格試験」を廃止し、修士課程におけるコースワークの成績と口述試験に基づく入学試験に制度変更する。

#### (4) 付随する大学院カリキュラムの充実

博士後期課程進学資格試験は、各分野について大学院コア科目とその他の関連する2,3の科目、および国際的に標準とされる大学院レベルの教科書をベースに出題される。これに対応するためにも、コア科目を中心とした講義科目の充実を図っている。

また、各教員が博士後期課程のゼミ履修のために必要な進学資格試験および成績に関する要件を定め、「履修ガイド」に記載している。これにより、研究指導を受けたい教員のゼミで学ぶためには修士課程で何を準備すべきかが、大学院生に明瞭に分かるようにしている。

#### (5) 特別選考(AO入試)による社会人・外国人の博士後期課程編入学制度

修士号を取得済みで実務経験のある社会人、および修士号を取得済みの外国人を対象に、特別選考(AO入試)による社会人・外国人の博士後期課程編入学制度を実施している。選考は個別審査とし、春入学の場合は10月、秋入学の場合は4月から、それぞれ出願を受け付ける。修士論文およびその他の論文等の書類審査と、口述試験により選考する。

なお経済研究所と協力して、2021年度から博士後期課程の社会人AO入試合格・入学者を対象として、EBPMプログラムを開設する(詳しくはⅡ.教育活動を参照のこと)。

#### (6) 外国人留学生に係わる入試制度

近年の国際化に伴い、海外からの留学生に対する選抜を適正に行うため、2つの入試制度を実施している。

- ①在外公館推薦による国費留学生の選考を円滑に実施するため、在外公館で第一次選考に合格した学生を特別枠で選考する制度として、「大使館推薦による国費留学生の選考」を実施している。
- ②特別選考による外国人の修士課程学生募集に関しては、入学時点において日本滞在期間が2年1ヶ月以下であることを出願資格としている。これは、日本滞在期間が短いために日本語能力は劣るが経済学に関して知識水準は高いという外国人学生の特性を、より適正に判断できるようにすることを目的としたものである。なお2021年度より特別選考による外国人の修士課程は廃止され、春季入学試験に再編される。

#### (7) 学部後期日程入試

学部学生の教育においては、入試のあり方も含めて検討することが重要である。多くの国立大学や学部で分離分割方式入試の後期日程試験が縮小廃止されてきた中で、本学部は後期日程入試を継続している。多様で優秀な学生を確保するために、理科系の受験生にも今まで以上に門戸を広げ、後期日程では外国語(英語)と数学の2教科による第2次試験を、2009年度入試から実施している。

## **(8) 学部推薦入試の導入**

優れた資質を持つ多様な入学者を確保する重要性にも鑑み、本学は推薦入試を2018年度入試から実施している。推薦入試では、従来の学力筆記試験のみでは測れない資質・能力も合わせて受験者を多面的に評価するために、小論文試験および面接試験を実施している。ただし、合否判定にあっては学力評価も欠かせないことから、大学入試センター試験の成績も評価項目に加えられている。